

# 「活力のある村」を目指して

—平成23年度施政方針

常日頃村勢発展へのご協力ご理解に感謝申し上げます。

平成23年度が始まりました。今年度も「住民の幸せには健康が第一」を柱に、総てに渡って満遍無く施策を展開してまいります。これに対する予算は37億円であり、八ヶ岳西麓広域農道（エコーライン）事業が終了して以来の大型予算となっております。

今年度予算の特徴は、広域農道のような大きな建設事業で予算が膨らんだのではなく、むしろ住民サービスのようなソフト事業を中心に予算が積み重なった結果です。積極的に住民生活の向上に寄与することを目指しています。

世の中の景気は引き続き厳しく、景気対策に力を入れ、雇用対策を重視し、村内企業には各種の制度資金をもって当たっています。勤労者生活資金も用意しています。農業関係では農作物安値対策の他、各種対策事業は例年どおりとし、新規就農後継者育成支援、有害鳥獣対策、米粉普及、県営農道保全、水路補修や暗梁排水、土地改良施設維持管理適正化事業等の新事、

業も入れました。

観光も落ち込みが激しいので、新たな情報発信事業として観光案内所を起す他、原村キャンプーンも行っていきます。村有施設縦の木荘、文化園、美術館にも手を入れ、集客の相乗効果を計りたいと思います。

また、公共交通でも村内循環線のダイヤ改正で更に利用しやすくすると共に、観光向け周遊コースを実践大学校を発着点に運行し、関係者の利便に供したいと思えます。

さて本村最大の特徴である福祉医療給付金は増額して更なる需要に備えることとして、老人、子ども、ひとり親家庭、障がい者、世帯主とも従来どおり行なっております。子育て支援もまた第3子以上の保育料無料化を中心に、第2子の半額、保育料軽減平均16%と従来どおり行なっております。

村活性化のための若者定住促進の住宅補助も従来どおりとし、婚活にも力を入れたいと思えます。学童クラブ、放課後子ども事業も従来どおりです。

健康づくりも大切に各種検診、予防接種補助の他、健康づくり事業にも力を入れるところであります。今年度から子宮頸がん、小児肺炎球菌、ヒブワクチンの接種補助も取り入れました。

ゴミ処理は自治体としてやって行かなければなりません。原村の排出量は増えています。経費削減のため、是非減量をお願いしたいと思います。

消防施設では、払沢上新住宅団地に防火水槽新設、また中新田の防火水槽の水漏れ防止も考えています。

これからの原村はステイタスを高め、特徴のある一流の村を目指して、原村カラーを確立して行く必要があります。そのため教育、文化、芸術といった分野にもこれまで以上に注力して行かなくてはなりません。

中学校1年生での30人規模学級を他に先駆けで実践すると共に、村費での教員を確保し、きめ細かな学習到達度を計りたいと思います。

また郷土出身の勝れた芸術家である清水多嘉示氏の彫刻作品をブロンズ化し、美術館の収蔵品を充実し、住民の情操向上に寄りたいと考えています。美術館は多嘉示、雀仙の作品や縄文

観光も落ち込みが激しいので、新たな情報発信事業として観光案内所を起す他、原村キャンプーンも行っていきます。村有施設縦の木荘、文化園、美術館にも手を入れ、集客の相乗効果を計りたいと思います。

また、公共交通でも村内循環線のダイヤ改正で更に利用しやすくすると共に、観光向け周遊コースを実践大学校を発着点に運行し、関係者の利便に供したいと思えます。

さて本村最大の特徴である福祉医療給付金は増額して更なる需要に備えることとして、老人、子ども、ひとり親家庭、障がい者、世帯主とも従来どおり行なっております。子育て支援もまた第3子以上の保育料無料化を中心に、第2子の半額、保育料軽減平均16%と従来どおり行なっております。

村活性化のための若者定住促進の住宅補助も従来どおりとし、婚活にも力を入れたいと思えます。学童クラブ、放課後子ども事業も従来どおりです。

の出土品と共に、その建物そのものが設計者村野藤吾氏の芸術であり、原村の誇るべき宝と心得ていますので、共に大切に顕彰賞揚して行かなくてはなりません。

37億円という大きな予算ですが、財政的には大丈夫であろうか、御懸念の向きもあるのではないのでしょうか。常に歳入を検討しながら長期見通しをもつての需要への対応であり、本年度も基金の取り崩しは極力減らし、起債は地方交付税の代替である臨時財政対策債が主なものですから、心配のない予算となっております。

合併しなくて良かったと言われるような、周辺自治体に引けを取らない村政運営で村勢を発展させ、いつまでも人口の増える村でいたいと思います。

これからも全身全霊を傾注してまいりますので、変りない皆さまのご指導ご鞭撻をお願い致します。



原村長  
清水 澄



# 一般会計の歳入

## その他の依存財源 1億400万円

- ・地方消費税交付金 6000万円
- ・自動車取得税交付金 2300万円
- ・地方特例交付金 1600万円
- ・利子割交付金 250万円
- ・交通安全交付金 150万円
- ・配当割交付金 70万円
- ・株式等譲渡所得割交付金 30万円

## 地方譲与税 9200万円

自動車重量税など本来地方税に属される税金を国が徴収し、村に譲与されたお金

## 県支出金 2億688万円

村の特定の仕事に対して県から交付されるお金

## 村債 2億4700万円

村が外部から調達した資金（借金）

## 国庫支出金 2億5254万円

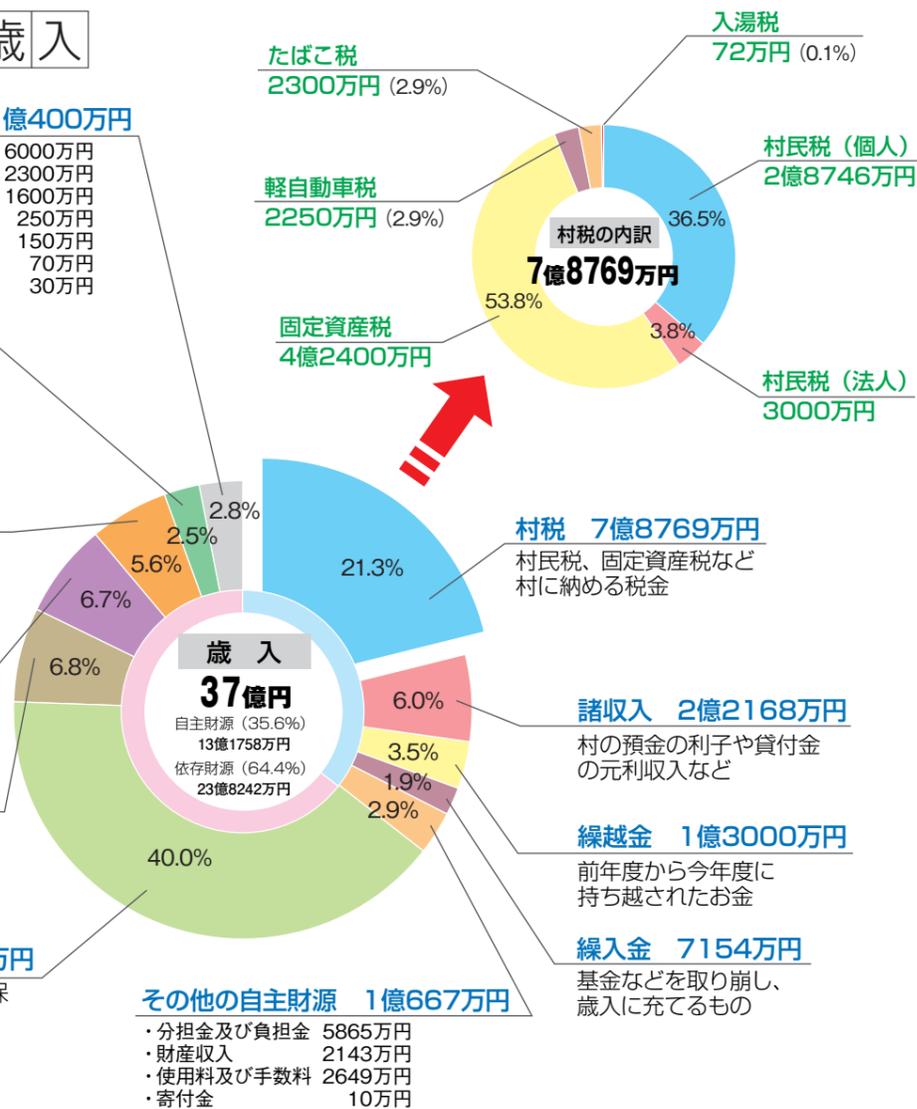
村の特定の仕事に対して国から交付されるお金

## 地方交付税 14億8000万円

行政サービスの一定水準の確保のため、所得税などの国税の一部が国より交付されるお金

## その他の自主財源 1億667万円

- ・分担金及び負担金 5865万円
- ・財産収入 2143万円
- ・使用料及び手数料 2649万円
- ・寄付金 10万円



## 地方交付税

交付税では、「地域活性化・雇用等対策費」に対応した加算措置や村債に対する交付税算入の増額による基準財政需要額の伸びを見込み、普通交付税で前年度に対し1億6000万円増の14億3000万円を、特別交付税は前年度と同額の5000万円を計上しました。

## 村税

では、個人住民税が長期化する雇用情勢の悪化を踏まえ、8.5%減の2億8746万円を、法人住民税については前年度と同額の3000万円を見込みました。固定資産税については、家屋の新増築により0.9%増の4億2400万円を計上しました。

## 村債

では、臨時財政対策債が交付税財源の不足から相当額の振替が見込まれるものの、地方債計画を参考に前年度より7000万円減の2億円を計上しました。このほか農業基盤整備事業債や防災基盤整備事業債の借入を予定していますが、総額では前年度比24.7%減の2億4700万円となりました。

## 歳入の状況

歳入の構成比では、本年度も地方交付税が40.0%と最も大きく、続いて村税が21.3%、以下、国庫支出金、村債、諸収入、県支出金、繰越金、地方譲与税の順となっています。

## 歳入の状況

歳入で最も増加した科目は地方交付税で、前年度より12.1%、1億6000万円の増加となりました。次いで県支出金

# 平成23年度一般会計は37億円



「人も地域も輝く緑豊かな原村」に向けて  
 予算編成にあたって  
 日本経済も不況から抜け出せない状況がいまだに続いており、雇用情勢や景気の動向が不安視されております。  
 このような状況下での平成23年度の予算編成ではありますが、削減可能な事務事業は削減しつつも、景気・雇用対策の積極的な展開、児童・生徒の健全なる育成と子育て支援などを重点施策として編成作業を行いました。

## 会計別予算額

会計名	23年度予算額	22年度予算額	対前年比	
一般会計	37億円	36億1000万円	2.5%	
特別会計	国民健康保険事業会計	9億1700万円	8億5200万円	7.6%
	国保直営診療施設会計	7600万円	7600万円	0.0%
	有線放送事業会計	3120万円	3100万円	0.6%
	農業者労働災害共済会計	110万円	110万円	0.0%
	老人保健会計	0円	18万円	皆減
	後期高齢者医療会計	6400万円	6320万円	1.3%
企業会計	収益的収入	1億5617万円	1億5095万円	3.5%
	収益的支出	1億4102万円	1億3718万円	2.8%
	資本的収入	2400万円	2400万円	0.0%
	資本的支出	1億6644万円	2億5020万円	-33.5%
	収益的収入	3億6640万円	3億7711万円	-2.8%
	収益的支出	2億6165万円	2億6872万円	-2.6%
資本的収入	564万円	140万円	302.6%	
資本的支出	2億1143万円	2億1121万円	0.1%	

## 一般会計

### ○予算規模

平成23年度当初予算では、地方交付税や国庫支出金の伸びを背景として、歳出科目全般において積極的な施策等の導入を図っています。特に雇用創出事業の増額や福祉・予防、教育部門における子育て支援策の拡充、児童生徒をとりまく環境整備費用の増額を受け、一般会計歳入歳出予算は前年度当初予算額を2.5%上回る37億円となりました。

### ○歳入の状況

歳入の構成比では、本年度も地方交付税が40.0%と最も大きく、続いて村税が21.3%、以下、国庫支出金、村債、諸収入、県支出金、繰越金、地方譲与税の順となっています。

歳入で最も増加した科目は地方交付税で、前年度より12.1%、1億6000万円の増加となりました。次いで県支出金

## 譲与税及び交付金

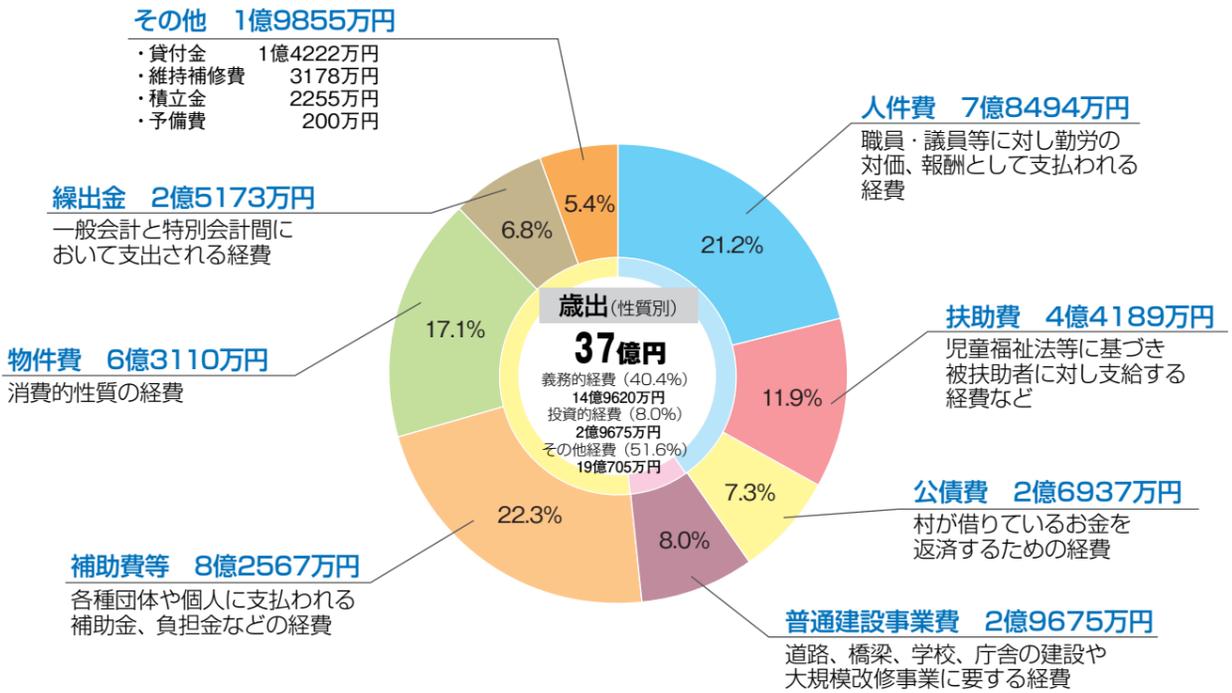
では、臨時財政対策債が交付税財源の不足から相当額の振替が見込まれるものの、地方債計画を参考に前年度より7000万円減の2億円を計上しました。このほか農業基盤整備事業債や防災基盤整備事業債の借入を予定していますが、総額では前年度比24.7%減の2億4700万円となりました。

## 基金

繰入金では、前年度に7154万円で、減債基金6000万円のほか、ふるさと水と土基金1084万円、奨学基金70万円を計上しました。

# 一般会計の歳出 性質別

地方公共団体の経費を性質別に分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できます。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で、支出が義務づけられている経費です。投資的経費は、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる経費で、普通建設事業費で構成されます。



**消防** 費では、常備消防に係る広域連合負担金1億2478万円のほか、継続事業として、地震災害等に備えた避難場所案内板の設置60万

**土木** 費では、下水道会計への負担金及び補助金として総額2億6000万円を、継続事業として、道路維持補修工事2040万円、社会資本整備総合交付金事業(旧まち交事業)2030万円、村単道路改良事業763万円をそれぞれ計上しています。また、新規事業として、道路台帳管理システム作成業務委託3948万円を計上しました。

**農林** 業費では、農業振興費等として新規就農後継者育成支援事業120万円、有害鳥獣被害対策協議会補助200万円、米粉普及促進消費拡大事業75万円を新たに計上、中山間地域直接支払制度補助を増額し3955万円としました。一方ハード事業として戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業3860万円を新規に計上、継続事業として県営事業(農道保全整備事業・中山間総合整備事業・かんがい排水事業)負担金5475万円、土地改良施設維持管理適正化事業839万円を計上しています。

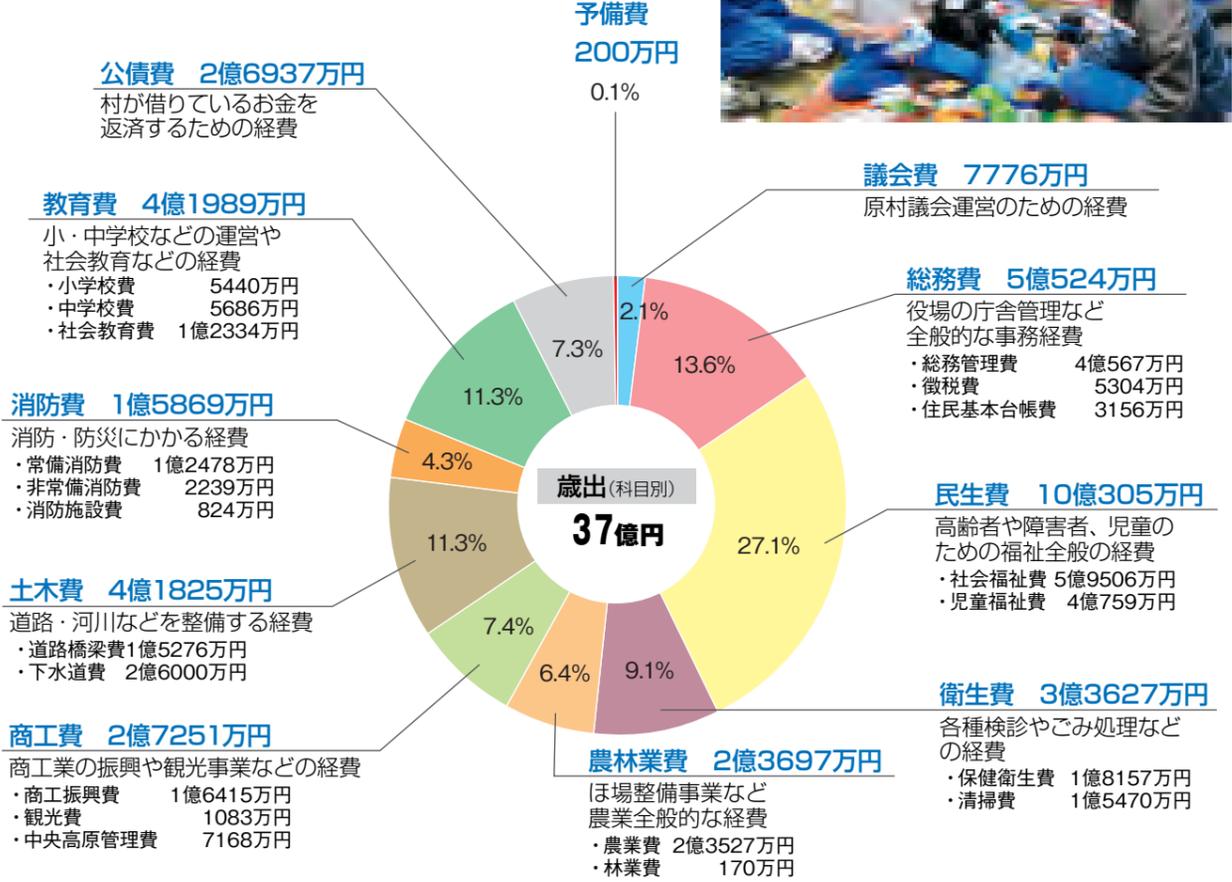
**教育** 費では、学校教育施設の整備として、中学校教室棟大規模改修工事及び監理委託7420万円、小学校職員室等改修・周辺整備工事315万円、教員住宅設備改修工事252万円を新たに計上しました。また、社会教育関係としては、八ヶ岳美術館ブロンズ鑄造及び石台工事901万円を新規事業として計上しています。

**衛生** 費では、予防費として小児肺炎球菌ワクチン接種補助797万円、ヒブワクチン接種補助567万円、子宮頸がん予防ワクチン接種補助539万円を新規に計上したほか、公害対策費では、生活排水基盤整備費用305万円を新たに計上しました。また、継続分として、諏訪南行政事務組合負担金8133万円(ごみ処理分7696万円、斎場分437万円)、諏訪中央病院組合負担金5412万円、南諏衛生施設組合負担金5402万円が大きいウエイトを占めています。

**民生** 費では、地域包括支援センターの委託費401万円を新規に計上したほか、子ども手当を増額し1億7221万円としました。このほか

# 一般会計の歳出 科目別

地方公共団体が行う事業を目的別に分類するもので、行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができます。



**総務** 費では、公共交通推進の年間の実証運行に要する費用2007万円を計上、新たに住民基本台帳外国人登録システム改修委託630万円、県議会議員選挙276万円、村長選挙352万円、村議会議員選挙423万円を計上しています。

**衛生** 費では、予防費として小児肺炎球菌ワクチン接種補助797万円、ヒブワクチン接種補助567万円、子宮頸がん予防ワクチン接種補助539万円を新規に計上したほか、公害対策費では、生活排水基盤整備費用305万円を新たに計上しました。また、継続分として、諏訪南行政事務組合負担金8133万円(ごみ処理分7696万円、斎場分437万円)、諏訪中央病院組合負担金5412万円、南諏衛生施設組合負担金5402万円が大きいウエイトを占めています。



## ■一般会計 歳出の状況

歳出を科目別にみると、民生費が27.1%と歳出総額の4分の1以上を占め、以下、総務費、教育費、土木費、衛生費、商工費、公債費、農林業費、消防費、議会費の順となっています。増加となった科目では、民生費が子ども手当の増額や介護保険関連負担金等の増額により5429万円の増と最も大きく、続いて農林業費、議会費、公債費、衛生費がそれぞれ増加となっています。

一方、減少した科目及び額では、総務費が役場庁舎耐震補強改修工事等の減により6139万円の減少となりました。

# 平成23年度

金額は1万円未満を四捨五入しています。●は新規事業です。

## 主な事業

### 人と自然を大切にしたい住みよい村づくり

●公共交通推進事業	2,007万円
●若者定住促進事業	1,000万円
●不法投棄防止啓発看板作成	59万円
●諏訪南行政事務組合(火葬場)	437万円
●生活排水基盤整備委託(緊急雇用)	305万円
●合併浄化槽・排水処理施設補助	1,168万円
●アスベスト飛散防止対策事業補助	154万円
●可燃ごみ収集運搬	1,320万円
●資源物収集運搬・選別保管処理	765万円
●諏訪南行政組合負担金(ごみ処理)	7,696万円
●南諏衛生施設組合負担金	5,402万円
●道路台帳管理システム作成業務委託(緊急雇用)	3,948万円
●道路維持補修工事	2,040万円
●建設資材支給事業	360万円
●道路除雪委託	400万円
●村単道路改良事業	763万円
●社会資本整備総合交付金事業(旧まち交)	2,030万円
●交通安全対策	566万円
●護岸工事	250万円
●下水道事業会計負担金・補助金	26,000万円
●防火水槽設置工事・漏れ止め工事	622万円

### 人と文化を育む村づくり

●中学生海外ホームステイ事業	273万円
●人づくり視察研修補助事業	115万円
●小中学校遠距離通学補助	126万円
●私立幼稚園通園・就園奨励補助金	201万円
●生ごみ処理機保守点検業務委託	236万円
●中学校大規模改修工事監理委託	420万円
●中学校教室棟大規模改修工事	7,000万円
●小学校職員室棟改修、学校周辺整備工事	315万円
●教員住宅設備改修工事	252万円
●学童クラブ運営	841万円
●T T職員設置費	298万円
●ALT派遣事業	410万円
●放課後子ども事業	251万円
●遺跡発掘調査費	920万円
●阿久遺跡整備事業(針葉樹伐採)	360万円
●ブロンズ鋳造委託、石台工事	901万円

### 計画推進の方策

●村単役場庁舎改修工事	499万円
●諏訪広域連合負担金(経常経費)	601万円
●おらほうの村づくり事業	255万円
●地域団体等支援事業(コミュニティ助成)	400万円
●地域イントラネット運営	923万円
●よいしょ祭補助	270万円
●外国人登録システム改修委託	630万円
●県議会議員選挙	276万円
●村長選挙	352万円
●村義議会議員選挙	423万円
●村農業委員会委員選挙	197万円
●経済センサス	55万円

### 環境と共生した活力のある村づくり

●村有林保育事業	285万円
●野菜花卉作期拡大事業	336万円
●農作物安値対策事業	1,227万円
●有機栽培産地確立事業	300万円
●新規就農後継者育成支援事業	120万円
●有害鳥獣被害防護柵等補助	60万円
●有害鳥獣被害対策協議会補助	200万円
●中山間地域直接支払制度補助	3,955万円
●建設資材等支給事業	80万円
●戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	3,860万円
●県営中山間総合整備事業	1,350万円
●県営農道保全整備事業	3,750万円
●県営かんがい排水事業	375万円
●土地改良施設維持管理適正化事業	839万円
●米粉普及促進消費拡大事業	75万円
●農地流動化補助(村単)	400万円
●工業団地調整池維持工事	390万円
●勤労者生活資金預託金	650万円
●商工業者活性化事業補助	130万円
●商工会事業運営補助	540万円
●原村企業ガイドブック作成補助金	25万円
●商工振興補助金	500万円
●制度資金補償料補給金	900万円
●中小企業振興資金利子補給金	700万円
●村制度資金預託金	13,500万円
●観光情報発信強化事業(観光協会委託)	210万円
●八ヶ岳観光圏負担金	85万円
●縦の木荘、もみの湯地デジテレビ	105万円
●文化園オストメイト対応トイレ設置	100万円
●文化園非常用照明等蓄電池取替、管理棟トイレ改修工事	183万円

### 健康と幸せを誇れる福祉の村づくり

●結婚活動推進事業	80万円
●生きがいデイサービス事業	248万円
●地域活動支援センター委託事業	508万円
●入所施設改修負担金	125万円
●障害者自立支援法関係扶助	9,404万円
●広域連合負担金(八ヶ岳寮)	370万円
●地域福祉推進事業	426万円
●世帯主医療特別給付	910万円
●障がい者医療費特別給付	1,887万円
●高齢者等生活支援(福祉輸送サービス・ホームヘルパー等)	1,251万円
●老人施設入所措置費	1,388万円
●敬老年金(村単)	575万円
●老人医療費特別給付金	8,080万円
●地域包括支援センター委託	401万円
●配食サービス事業(高齢者)	468万円
●介護保険関連 広域連合負担金	8,508万円
●後期高齢者医療広域連合負担金	6,308万円
●広域入所委託料	640万円
●子ども医療特別給付	1,830万円
●子育てフォローアップ事業	270万円
●こども手当	17,221万円
●通園補助	130万円
●子育て支援特別事業	3,399万円
●ひとり親家庭等医療費給付事業	197万円
●諏訪中央病院組合負担金	5,412万円
●各種検診等委託	744万円
●人間ドッグ・特定健診補助	180万円
●定期予防接種委託	566万円
●小児季節性インフルエンザ予防接種補助	230万円
●子宮頸がん予防ワクチン接種補助	539万円
●小児肺炎球菌ワクチン接種補助	797万円
●ヒブワクチン接種補助	567万円
●妊婦・乳幼児検診等委託	744万円



## 特別会計・企業会計

平成23年度の特別会計及び企業会計の予算規模は「会計別予算額」とおりです。

■国民健康保険事業勘定特別会計  
歳入歳出予算の総額は、医療費の伸びを考慮し、前年度に対し7.6%増の9億1700万円となりました。

歳出では保険給付費を7.9%増の5億6946万円とし、後期高齢者支援金に1億2564万円、特定健診・特定保健指導等や保健予防事業の推進を

図るため保健事業費に1813万円を計上しました。

■国民健康保険直営診療施設  
歳入では、診療報酬や、生活習慣病等の受診による診療報酬が安定し、予防接種や健診等を加えた診療収入は前年度並みの7040万円を見込みました。

歳出では、総務費に医療システムコンピュータの購入費用415万円を、医療費に超音波検査装置の購入費用125万円をそれぞれ計上しました。

■有線放送事業特別会計  
昭和62年の有線放送ケーブル網の敷設にあたり、費用の一部を村が負担したことで回線使用料

は無料となりましたが、設備の更新や管理などのため、使用料を負担することとなりました。このため、新たに回線使用料142万円を計上しました。

施設運営費については例年並となっており、この財源として、加入者負担金、農協施設維持負担金のほか、不足分については、一般会計繰入金により調整しました。

■農業者労働災害共済事業特別会計  
災害補償金について、前年度並の94万円を見込んだため、予算総額でも前年度と同額の110万円を計上しました。

この財源として農労災共済掛

金・基金繰入金 財産運用収入等により調整しました。

■後期高齢者医療特別会計  
後期高齢者医療制度の運営は長野県後期高齢者医療広域連合が行っています。村では、特別会計で医療給付に関する申請・届出の受付事務や保険料の徴収事務を行い、広域連合に対して保険料等負担金を納付しています。予算総額は前年度より1.3%増の6400万円を計上しました。この財源として主なものは保険料及び一般会計繰入金です。

■水道事業会計  
主な事業としては、配水管布

設替工事(判之木、中央高原地

区)9700万円、減圧弁取替工事(柳沢、中新田地区)420万円、深井戸掘削工事(原山地区)4920万円、となつていま

す。資本的支出は基金積立金減額のため33.5%減の1億6644万円となりました。

■下水道事業会計  
主な歳出では、流域下水道建設負担金401万円、企業債元利償還金2億5364万円、水道事業会計への長期借入元利償還金2554万円となつていま

す。